

当社グループは、長年培ってきた先進技術・ノウハウを駆使して、新しい社会の活力を創造し、お客様とともに社会の期待を超え人々の幸せに貢献することを目指しています。

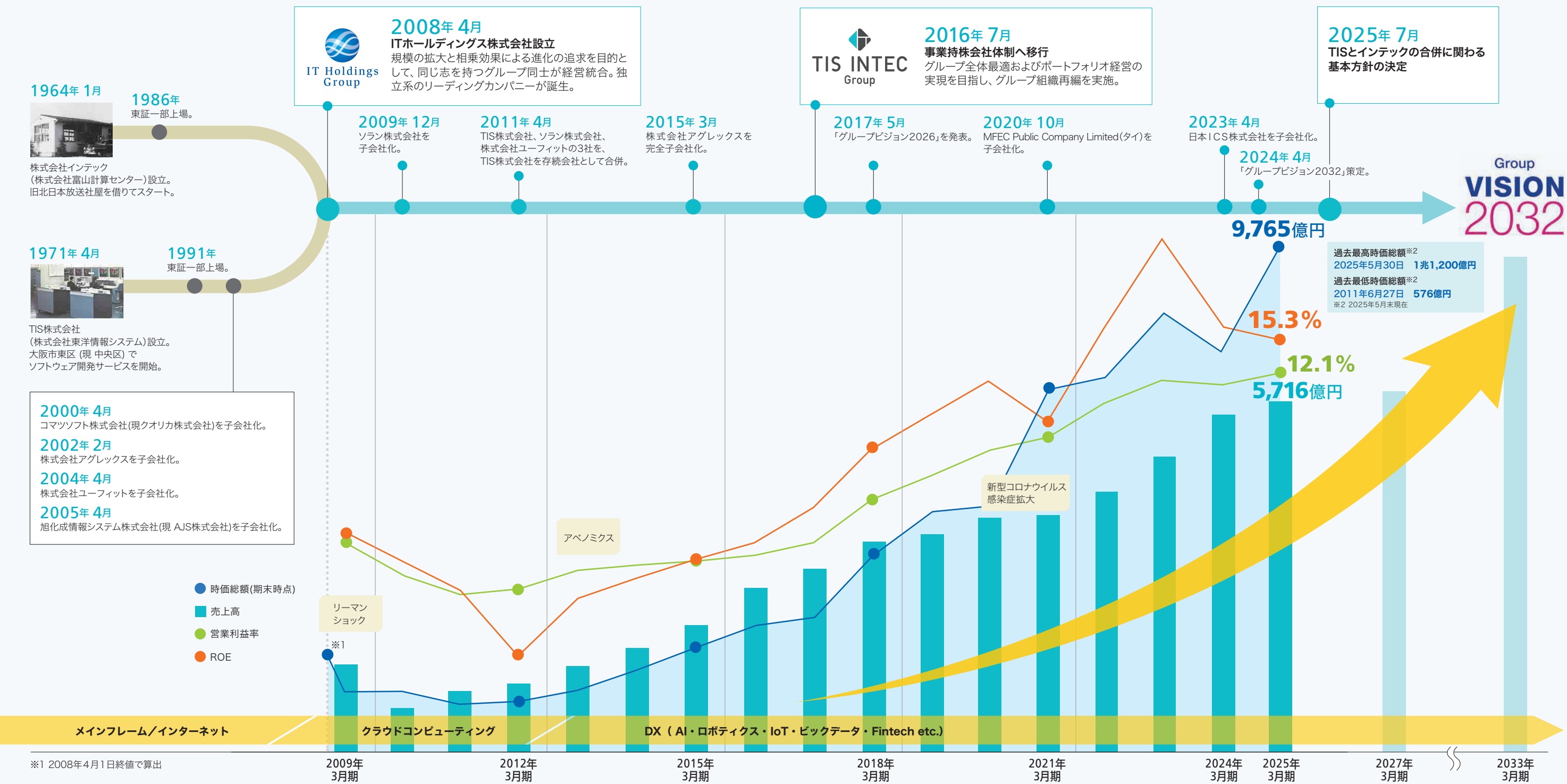
デジタル技術による社会発展への貢献という変わらぬ願い・使命のもと、これからもさらなる成長を果たし、持続可能な社会への貢献と持続的な企業価値向上の実現に向けて挑戦し続けます。

このたび、TIS株式会社と株式会社インテックを合併し、一体となって新たな一歩を踏み出すことを目的とした基本方針を決定しました。新会社名は「TISI株式会社」とし、合併日は2026年7月1日を予定しています。（詳しくは、P.10ご参照）

事業持株会社体制移行後の推移

2016年7月の事業持株会社体制への移行を契機に、グループ一体経営の推進力が強まりグループの成長が大きく加速。時価総額も順調に拡大。

	2016年3月期	2025年3月期
売上高	3,826億円	5,716億円
営業利益率	6.4%	12.1%
ROE	7.0%	15.3%
時価総額	2,338億円	9,765億円



独立系の最大手として国内トップクラスの地位を確立する企業向け「総合 ITサービス企業」

TISインテックグループの3つの特徴・強み

1.

強固な経営基盤

「幅広い顧客基盤」「充実した事業基盤」「安定した財務基盤」の3つの要素から構成され、事業を推進する大きな原動力に加え、良好な財務健全性と資本効率性を有しています。
2.

決済領域における圧倒的なプレゼンス

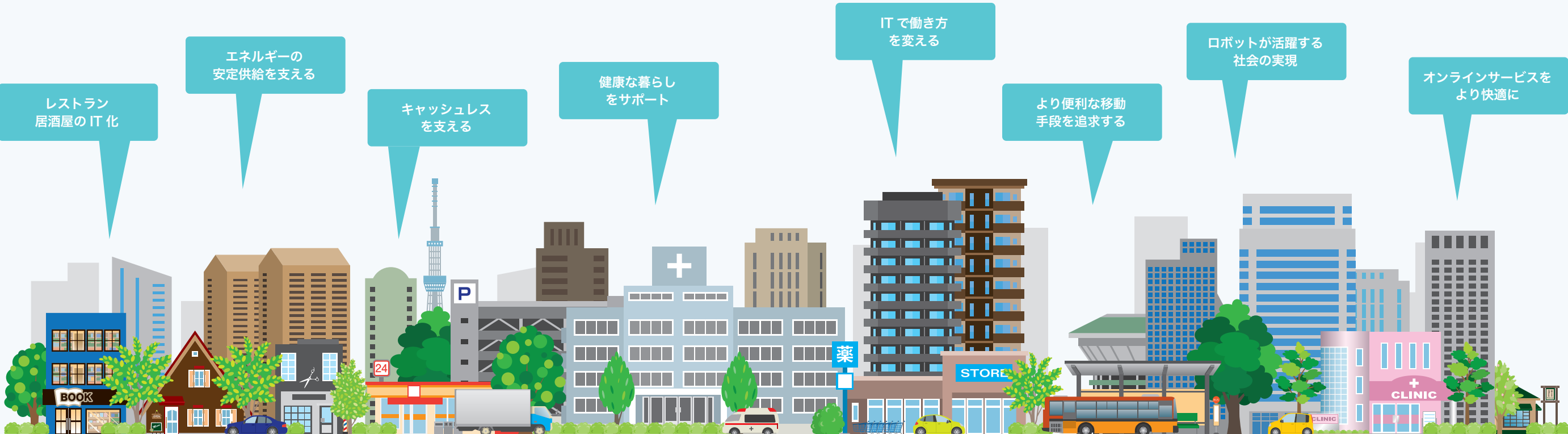
決済領域において日本を代表するシステムインテグレーターの地位を確立しています。また、SIビジネスで培ってきた強みを活かし、技術革新と決済の多様化に対応したサービス型ビジネスをいち早く推進しています。
3.

独立系による柔軟・スピーディーな経営戦略

当社グループは、親会社を持たない独立系の最大手として国内トップクラスの地位を確立しています。支配株主を有さないことによる経営の独立性を活かして、迅速な意思決定に基づき、積極的かつ柔軟でスピーディーな事業展開を推進しています。

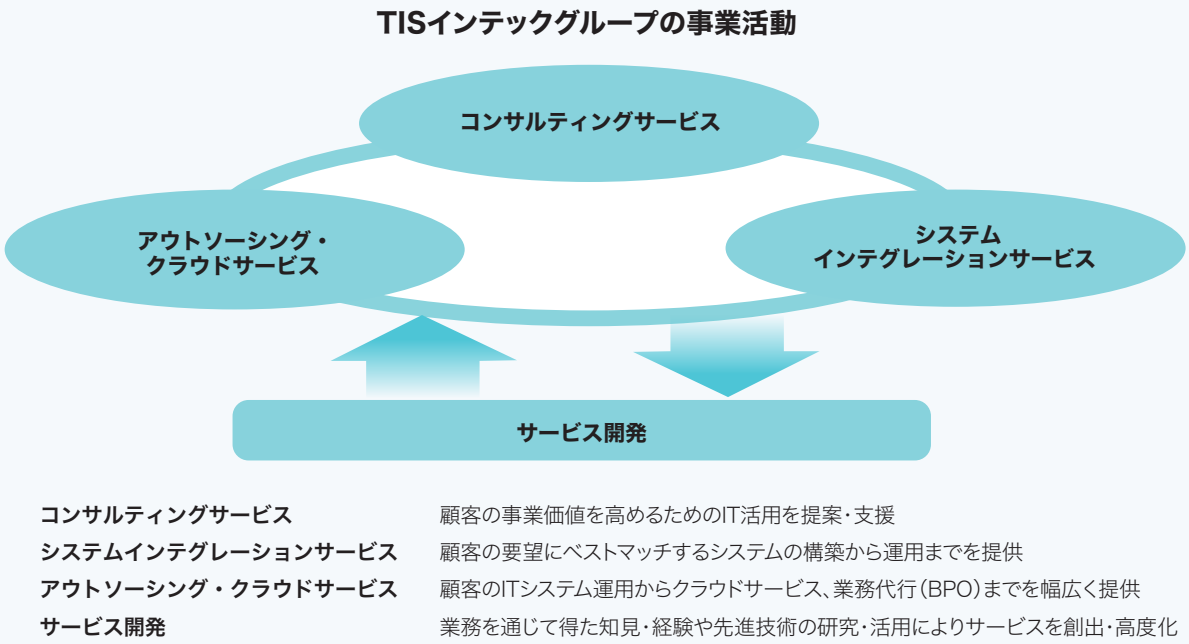
ITサービスの提供で様々な社会課題を解決

～こんなところにTISインテックグループ（一例）～



事業活動

当社グループはお客様企業に寄り添うITのスペシャリストとして、ITサービス全般を幅広く手掛け、ワンストップで最適なサービスを提供しています。ITサービスで社会の至るところにある当たり前を支えており、事業を通して、社会課題の解決に貢献しています。



※当社ウェブサイト「こんなところにTISインテックグループ」
(<https://www.tis.co.jp/group/konnatokoroni/>)より



当社グループは、良好な財務健全性と資本効率性のもと、持続的な成長を果たしています。

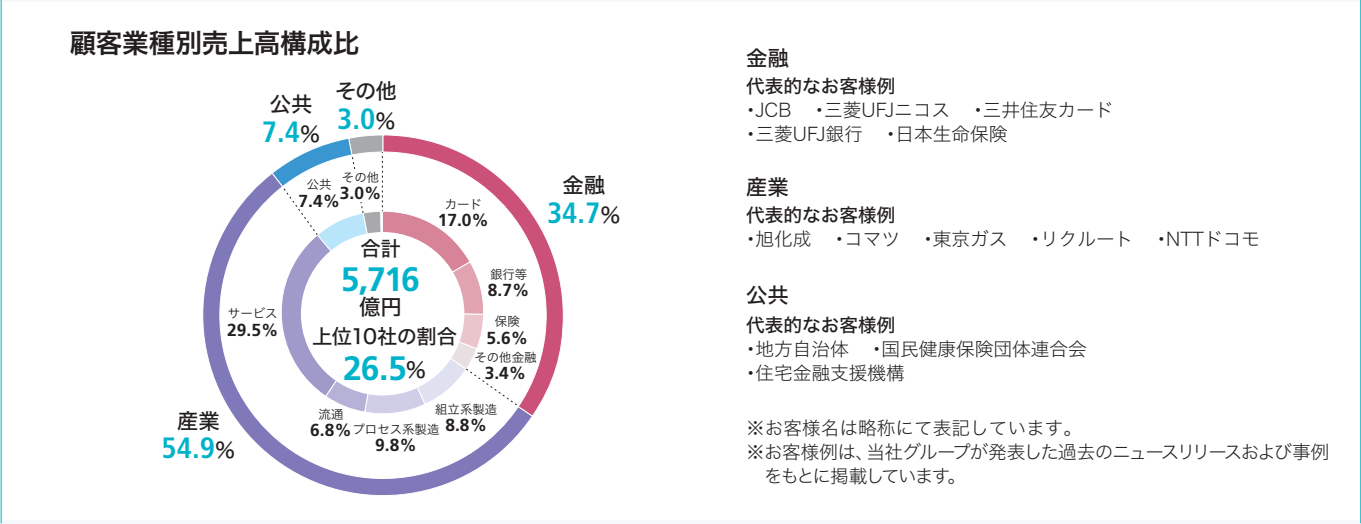
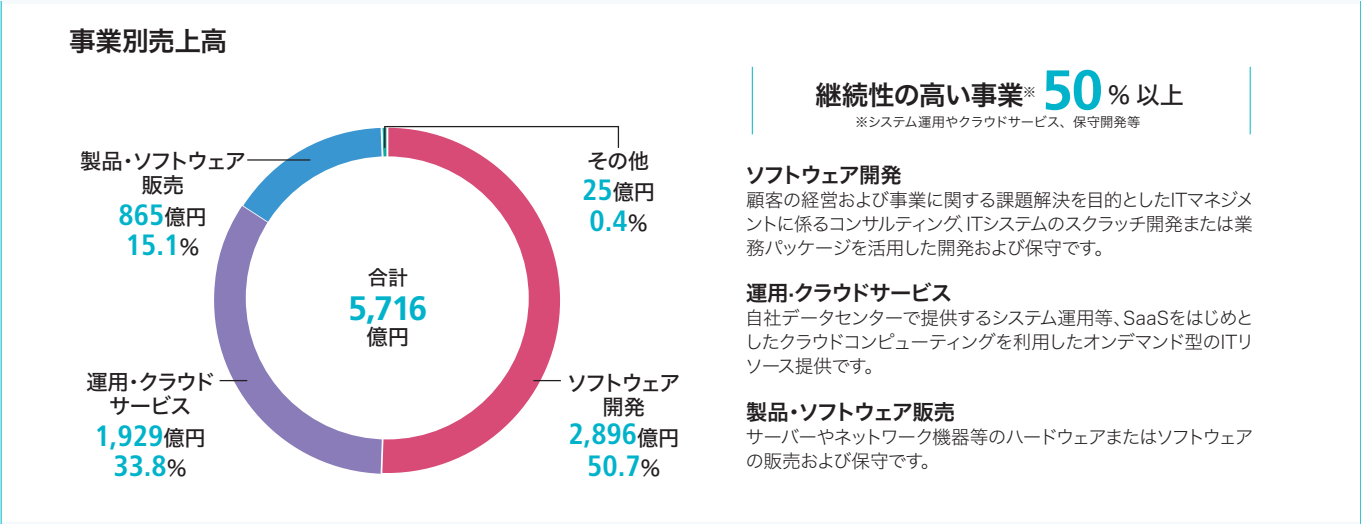
2025年3月期は、顧客のデジタル変革をはじめとするIT投資需要への的確な対応やサービス提供の推進による事業拡大等の貢献により、15期連続増収・14期連続営業増益を実現し、過去最高業績を更新しました。

詳細はこちら ▶ https://www.tis.co.jp/documents/jp/ir/finance/meeting/250508_1.pdf

連結売上高 5,716 億円	連結営業利益 690 億円	売上高営業利益率 12.1 %
-------------------	------------------	--------------------

連結ROE 15.3 %	連結自己資本比率 61.5 %	格付 (2024年11月18日現在) A+ / 安定的
-----------------	--------------------	---

グループ企業数 110 社 (当社 + 連結子会社 + 持分法適用会社)	グループ取引企業数 国内 約 15,000 社 海外 600 社以上	連結従業員数 21,765 人
---	---------------------------------------	--------------------



パートナーシップ

当社グループは独立系システムインテグレーターとして、幅広いパートナーと協力し、お客様の多様なニーズに柔軟かつ最適に対応しています。ビジネス実績は着実に拡大し、顧客満足度や資格保有者数においても高い評価を得ています。その一例をご紹介します。

SAP

ビジネス : 30年以上
システム導入・保守実績 : 300社以上

- 製造業×SAPの豊富な実績・ノウハウで、上位コンサルティングから導入・運用保守まで一貫して支援
https://www.tis.jp/service_solution/tis-sap-solution/
- 「SAP AWARD OF EXCELLENCE 2025」において The Top Market Expansion Awardを受賞
https://news.sap.com/japan/2025/03/0307_sap-award-of-excellence-2025/

Oracle

「Oracle Certification Award」
OCI/PaaS部門 : 3年 連続受賞
SaaS部門 : 5年 連続受賞

- データベース、ミドルウェアからビジネス・アプリケーションまで一貫してサポート
https://www.tis.jp/service_solution/tosp_license/
- 「Oracle Certification Award 2024」オラクル認定資格において、2領域(OCI/PaaS、SaaS)にて受賞
<https://www.tis.co.jp/company/award/#ID003>
- 「2024 Oracle Partner Awards - Japan Business Impact Category」において、Apps分野および、Cloud/Tech分野の2部門を受賞
<https://www.tis.co.jp/company/award/#ID002>

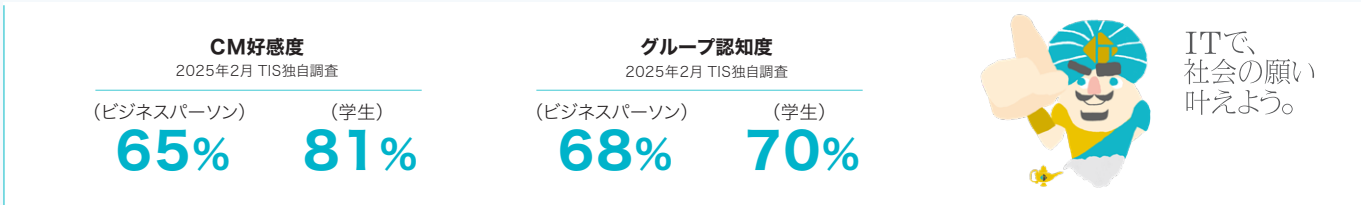
Salesforce

導入プロジェクト実績 : 3,500件以上
専任SE : 約340名

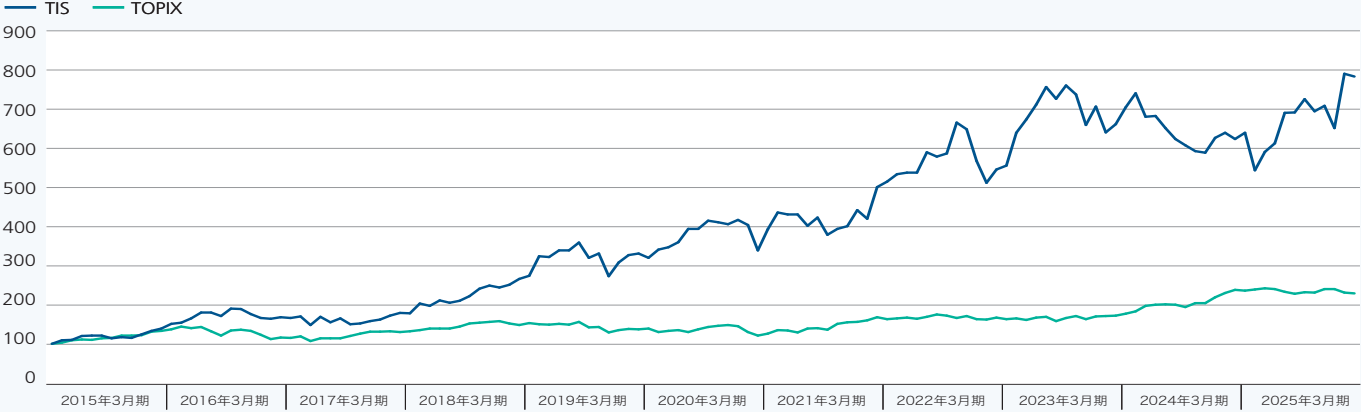
- 業種・業態・企業規模を問わず、お客様の様々なシーンにおけるビジネスモデル変革を強力にサポート
<https://www.agrex.co.jp/service/detail/salesforce.html>
- 「Salesforce Japan Partner Award」において、最も高い顧客満足度を実現したパートナーに贈られる「Customer Satisfaction of the Year」を2年連続で受賞
https://www.agrex.co.jp/column/detail/Salesforce-Japan-Partner-Award_01.html

ブランド活動

2020年3月期下期から開始したブランド活動についてはテレビCM展開等を通じて、認知度向上に努めており、着実に効果が得られています。引き続き、全てのステークホルダーから選ばれる企業グループを目指し、ブランド向上施策を実施してまいります。



当社株価の動き (TOPIXとの比較)



(注) 1. TIS株価とTOPIX（東証株価指数）は、2014年4月1日の終値データを100として指数化しています。
2. 当社は、2020年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2020年3月期以前は、同等の株式分割が行われたと仮定して算出しています。

株主総利回り (TSR)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
TIS	149.7	165.4	202.5	194.4	245.6
TOPIX	142.1	145.0	153.4	216.8	213.4

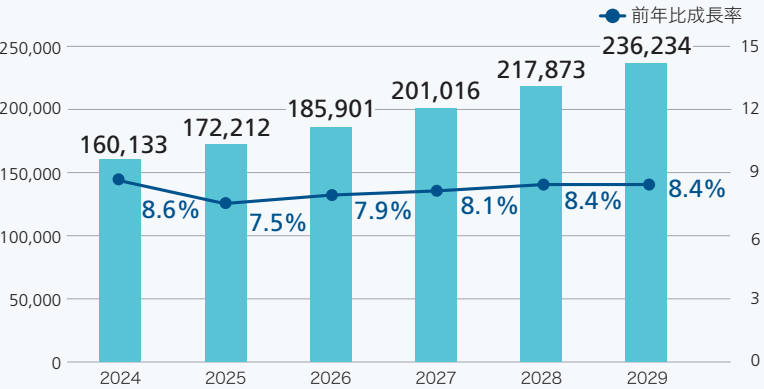
※2020年3月末の株価を100%として算定しています。

ITサービス市場における位置付け

当社グループは、企業におけるデジタル技術の積極的な活用等を背景として、持続的な成長が見込まれるITサービス市場において、独立系・プライムコントラクターのリーディングカンパニーの地位を確立しています。

日本のITサービス市場規模予測

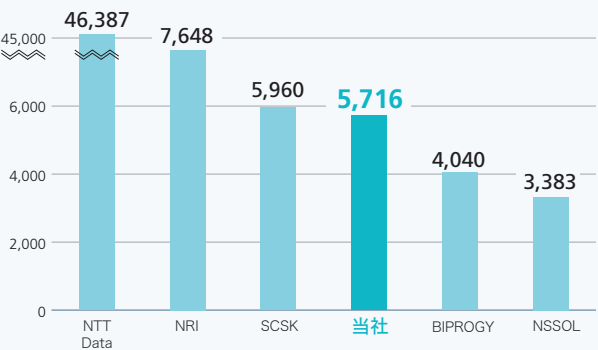
(単位：億円、%)



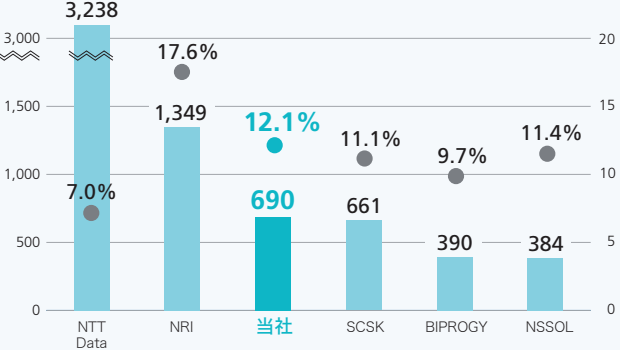
※ Gartner®, "Forecast: Services, Worldwide, 2023-2029, 2Q25 Update"
Srujan Akurathi, et al., 2025年6月25日
エンドユーザー支出額Constant Currencyベース
Garnerのリサーチを基にTISにて図表を作成。
本書に記載するGartnerのコンテンツ (以下「Gartnerコンテンツ」) は、Gartnerシンジケート・サブスクリプション・サービスの一部としてGartner, Inc. (以下「Gartner」) が発行したリサーチ・オピニオンまたは見解を表すものであり、事実を述べているものではありません。Gartnerコンテンツの内容はいずれも、そのコンテンツが発行された当時の内容であり、本書が発行された日の内容ではありません。また、Gartnerコンテンツに記載されている見解は予告なく変更されることがあります。GARTNERは、Gartner Inc. または関連会社の米国およびその他の国における登録商標およびサービスマークであり、同社の許可に基づいて使用しています。All rights reserved.

国内主要ITサービス企業比較 (2025年3月期) ※1

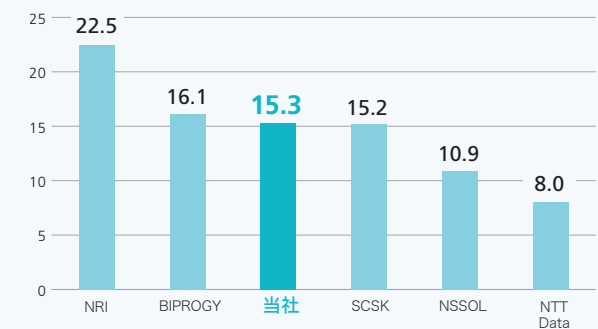
売上高 (単位：億円)



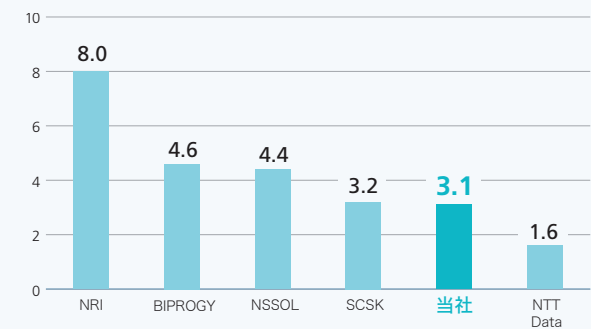
営業利益、営業利益率 (単位：億円)



ROE (単位：%)



一人当たり営業利益 (単位：百万円)



※1 NTT Data、NRI、SCSK、BIPROGY、NSSOLはそれぞれ株式会社NTTデータグループ、株式会社野村総合研究所、SCSK株式会社、BIPROGY株式会社、日鉄ソリューションズ株式会社の略称です。
NTT Data、NRI、SCSK、BIPROGY、NSSOLは国際財務報告基準 (IFRS) を適用しています。

以下は、お客様のビジネスを支え、皆様の生活や社会基盤を支えることに貢献する当社グループのITサービス例です。

決済関連ビジネス

(2025年3月期)

売上構成比 約20%

- 金融IT
- オフリングサービス
- 他

安全・安心な日々のクレジットカード決済を支援

クレジットカード

基幹システム開発実績

国内市場シェア 約50%

(取引のある顧客のクレジット年間取扱高ベース)

基幹システム開発において、クレジット取扱高主要25社*のうち11社と取引実績を有する。

国内でのクレジットカードショッピング信用供与額は年間105兆円。同11社のカード会員数は約2億人に達し、クレジット取扱高は全体の約50%超を占める。

※TIS調べ

国内のキャッシュレス決済を推進

ブランドデビットカード

関連サービス提供/システム開発実績

国内市場シェア 80%以上

国内ではデビットカードの発行枚数が4.6億枚に及び、国際ブランドと提携したデビットカードを中心とした決済は年間11.1億件、4.6兆円に増加。ブランドデビットカードの発行・運営に必要なサービスをワン・ストップで提供する「ブランドデビットプロセッシングサービス」等を通じ、取扱金融機関ベースで80%以上と圧倒的なシェアを誇る。

顧客接点発のデジタルデータ活用により銀行ビジネス全体の推進を支援

「fcube (エフキューブ)」

導入実績

53行 / 97行

(地方銀行)

地方銀行市場で50%超のシェアを誇る、実績豊富な金融機関向けソリューション。お客様のニーズを反映し、常に進化を続けており、2025年3月期には次世代版のCRMサービスをリリース。2026年3月期からは生成AIを活用した業務特化型ソリューションもマイクロサービスで提供開始を予定し、金融機関のデジタルトランスフォーメーション (DX) をさらに支援する。

企業間取引における業務DX (最適化・効率化) を支援

EDI

SaaS市場

業界シェア 約20%

※1

EDI/SaaS市場で業界第1位のシェアを誇る。

遠隔2拠点での並列・分散処理 (特許技術) を実現した「EDIプラットフォームサービス」を投入。2025年7月に外国送金の国際基準ISO20022に対応済み。

EDI・EAI・APIと情報を「つなぐ」基盤となるビジネス共創プラットフォーム「産業OS」を進化させていく。

外食産業専門の店舗管理システムとして高評価

TastyQube Growth

システム導入実績

約20%

(外食事業上位250社ベース)

「TastyQube Growth」は業態を問わず利用可能な高い汎用性を有し、店舗経営の見える化と業務の効率化を実現。

店舗管理に必要な機能をオールインワンで提供可能なことが評価され、レストラン・カフェ・居酒屋を中心に国内市場シェアは約20%に及ぶ。

電力自由化に伴う新電力の事業に貢献

「エネLink」

導入実績約30社50システム

新電力 上位10社 / 30社

2016年4月より始まった電力小売全面自由化に伴い、エネLinkシリーズとして料金計算システム、需給管理システムなどを提供し新電力事業者の事業と日本の電力システム改革に貢献。

安定供給、コスト低減、脱炭素化など産業・生活の基盤である電力・エネルギー関連の課題にこれからも継続的に対応していく。

安定した保険制度の基盤整備に貢献

国保連向け

システム導入・運用保守提供実績

11/47 都道府県

全国47都道府県にある国民健康保険団体連合会のうち、11の導入・運用保守を担当。11連合会の保険加入者*2の合計は約450万人*3に及び、国民皆保険制度の一部を支えている。

国保データベース (KDB) によるヘルスケア領域へ新たに進出。国民の健康づくりにも貢献していく。

半世紀にわたり顧客住所管理の効率化に貢献

全国住所マスター「ADDRESS」

損害保険業界における導入率

95%以上

(ペット保険、再保険など目的特化型の保険会社を除く)

日本全国の住所に10桁のコードを付番し、約30万件のカナや漢字住所を収録したマスターファイル。顧客住所の市町村合併への変更対応や住所情報の標準化、効率的な名寄せ処理などが可能。2025年8月をもって販売開始から50周年を迎え、損害保険業界では、長きわたり火災保険料率算出時などに活用されている。

注：シェア等の市場データは当社グループ調べ/推定
※1 富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2025年度版」EDI、SaaS/PaaS、ベンダーシェア、金額ベース、2024年度実績
※2 対象は国民健康保険制度
※3 2024年度末時点